

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 松 田 孝 枝

**令和 4 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況  
審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

**第 1 審査の期間**

令和 5 年 6 月 2 3 日から 8 月 1 6 日まで

**第 2 審査の対象**

**1 一般会計及び特別会計決算**

令和 4 年度精華町一般会計歳入歳出決算

令和 4 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

**2 基金運用状況**

用品調達基金運用状況調書

### 第3 審査の手続

町長から提出された令和4年度一般会計及び3事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

### 第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従い、適正に処理されているものと認める。

### 第5 補足意見

#### 1 令和4年度一般会計決算について

実質収支は172,739千円の黒字であり、令和3年度の実質収支額や当年度の積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額を考慮した実質単年度収支は2,161千円の赤字である。当年度における財政調整基金取崩額はなく、地方債発行額は936,888千円であり、前年度の1,284,996千円に比較して約27%減少している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より悪化した。地方債の償還が徐々に減少していることもあり、地方債残高比率、実質公債費比率等の主な財務指標の多くが良化している。しかし、標準財政規模に対する財政調整基金の割合が依然十分とは言えず、また、各種施設、設備、機器等の老朽化が進んでいる。これらの更新や維持管理に係る費用も考慮すれば、厳しい財政運営が当面続く状況であることに変わりはない。

新型コロナウイルス感染症対応など、先の見通せない状況が続いたが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上、同感染症を本年5月8日より5類感染症に位置づけることが決定された。コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつある中、引き続き、物価上昇等の経済状況の変化に十分注意することが必要である。また、施設等については

「精華町公共施設等総合管理計画」に基づいた長寿命化を図りつつ、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

## 2 債権管理について

平成29年4月に債権管理担当部署として財政課管理係が設置された。現在は財政課財政第2係を中心として、各所管課間の滞納債権への対応に関する情報共有など、全庁的な検討や取組が継続的に進められている。その結果、多くの債権について、債務者の状況整理や督促、時効期間が経過した公債権の不納欠損処理、滞納処分などが着実に実行されているところである。

そうした中、財務に関する事務として、各課からヒアリングした令和4年度決算時点における滞納債権の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	15,575,020	15,557,517	31,132,537
税務課	強制徴収公債権	(町税)督促手数料	103,600	126,168	229,768
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	15,061,580	17,844,257	32,905,837
税務課	強制徴収公債権	(国民健康保険税)督促手数料	67,900	88,212	156,112
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料(普通徴収)	1,015,029	1,222,040	2,237,069
社会福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	—	6,273,500	6,273,500
社会福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,263,100	8,263,100
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料(普通徴収)	1,849,280	2,480,050	4,329,330
子育て支援課	強制徴収公債権	利用者負担額(保育料)	—	—	—
子育て支援課	強制徴収公債権	保育料	—	—	—
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	24,000	133,000	157,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	623,000	623,000
検査住宅課	私債権	住宅使用料	1,007,000	26,653,650	27,660,650
検査住宅課	私債権	住宅共益費	—	10,400	10,400
合計(令和4年度)			34,703,409	79,274,894	113,978,303
合計(令和3年度)			33,287,225	92,598,075	125,885,300
合計(令和2年度)			56,076,370	98,892,578	154,968,948

※令和4年度不納欠損額 14,878,431円

令和3年度不納欠損額 5,762,215円

令和2年度不納欠損額 13,143,316円

債権の徴収率は、現年分が99.6%、滞納繰越分が24.8%、全体としては98.5%となっている。財政課管理係が設置された平成29年度における債権の徴収率は、現年分が99.3%、滞納繰越分が24.5%、全体としては97.1%であった。平成29年度と比較して、当年度の現年分及び滞納繰越分は0.3ポイント上昇し、全体としては1.4ポイント上昇した。

	令和4年度	平成29年度	増減
現年分	99.6%	99.3%	0.3
滞納繰越分	24.8%	24.5%	0.3
全体	98.5%	97.1%	1.4

債権管理については、過去の滞納債権の回収とともに、滞納債権の発生を防止する観点から現年分の債権の確実な徴収という両面が重要である。また、特に私債権については、滞納債権への対応方法を全庁的に検討すべき状況にもある。全庁態勢で滞納債権の回収と発生防止のための制度の整備等を引き続き検討する必要がある。

## 第6 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算の状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入	15,899,785	16,413,605	18,414,140
歳出	15,214,943	16,073,887	18,184,026
歳入歳出差引額	684,842	339,719	230,114
翌年度繰越財源	512,103	113,309	105,686
実質収支	172,739	226,410	124,428
単年度収支	△53,671	101,982	26,599
積立金	51,510	100,092	25
繰上償還	—	—	—
財政調整基金取崩額	—	—	199,898
実質単年度収支	△2,161	202,073	△173,274
経常収支比率	93.8% (95.8%)	91.3% (98.9%)	97.9% (103.9%)
実質公債費比率 (3か年平均)	11.0%	11.8%	12.9%
公債費	1,445,780	1,492,556	1,533,935
町債現在高	14,422,678	14,875,383	15,016,352

※1 経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

※2 経常収支比率の( )内の数値は、臨時財政対策債等を除いた場合のものである。

歳入総額は15,899,785千円で、前年度と比較して513,820千円(3.1%)減少し、歳出総額は15,214,943千円で、前年度と比較して858,943千円(5.3%)減少した。

実質収支は172,739千円の黒字であったが、単年度収支は53,671千円の赤字であった。単年度収支から財政調整基金に積み立てた51,510千円を控除した実質単年度収支は2,161千円の赤字であった。

経常収支比率は93.8%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

町債残高は14,422,678千円で、前年度と比較して452,705千円(3.0%)減少した。地方債残高比率は161.2%で、平成30年度と比較して32.6ポイン

ト下降し、実質債務残高比率は180.3%で、平成30年度と比較して40.9ポイント下降した。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、219,855千円の取崩しを行った一方で、積立ては438,474千円であり、5月31日を基準とした年度末残高は2,619,554千円で、前年度と比較して218,620千円（9.1%）増加した。その年度末残高の内訳は、財政調整基金が1,067,192千円で、減債基金が378,834千円で、その他特定目的基金が1,173,528千円であり、財政調整基金は前年度から177,919千円（20.0%）増加しており、標準財政規模（8,944,386千円）に対する財政調整基金の割合は11.9%である。

## (2) 歳入

## ア 歳入全般

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度				令和3年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	6,205,197	6,223,550	39.1	18,353	5,841,914	35.6	381,635	6.5
地方譲与税	96,629	96,629	0.6	0	97,210	0.6	△ 581	△ 0.6
利子割交付金	5,000	2,532	0.0	△ 2,468	5,347	0.0	△ 2,815	△ 52.6
配当割交付金	49,582	49,582	0.3	0	52,018	0.3	△ 2,436	△ 4.7
株式譲渡所得割交付金	36,650	34,270	0.2	△ 2,380	60,559	0.4	△ 26,289	△ 43.4
法人事業税交付金	66,000	63,709	0.4	△ 2,291	64,922	0.4	△ 1,213	△ 1.9
地方消費税交付金	739,000	797,827	5.0	58,827	762,475	4.6	35,352	4.6
自動車取得税交付金	0	0	-	0	0	-	0	-
環境性能割交付金	20,000	18,020	0.1	△ 1,980	12,250	0.1	5,770	47.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,571	71,571	0.5	0	71,461	0.4	110	0.2
地方特例交付金	39,050	38,672	0.2	△ 378	136,988	0.8	△ 98,316	△ 71.8
地方交付税	2,342,028	2,342,028	14.7	0	2,256,864	13.7	85,164	3.8
交通安全対策特別交付金	2,744	2,744	0.0	0	3,343	0.0	△ 599	△ 17.9
分担金及び負担金	13,983	13,985	0.1	2	3,089	0.0	10,896	352.7
使用料及び手数料	745,685	745,974	4.7	289	742,501	4.5	3,473	0.5
国庫支出金	2,728,000	2,597,880	16.3	△ 130,120	3,112,022	19.0	△ 514,141	△ 16.5
府支出金	888,106	879,866	5.5	△ 8,240	887,350	5.4	△ 7,485	△ 0.8
財産収入	84,260	84,606	0.5	346	67,422	0.4	17,184	25.5
寄附金	121,524	122,769	0.8	1,245	360,356	2.2	△ 237,587	△ 65.9
繰入金	219,853	219,855	1.4	2	204,471	1.2	15,384	7.5
繰越金	213,309	213,309	1.3	0	125,686	0.8	87,623	69.7
諸収入	259,005	258,796	1.6	△ 209	130,961	0.8	127,835	97.6
町債	1,521,612	1,021,612	6.4	△ 500,000	1,414,396	8.6	△ 392,784	△ 27.8
計	16,468,787	15,899,785	100.0	△ 569,002	16,413,605	100.0	△ 513,820	△ 3.1

歳入全体の収入率は、予算現額16,468,787千円に対し96.5%であり、年度の95.7%より0.8ポイント上昇した。

町税は6,223,550千円で、前年度と比較して381,635千円（6.5%）増加した。その詳細は、後述する。

各種交付金譲与税（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・自動車税環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金）は1,101,619千円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（98,110千円）の皆減などにより、前年度と比較して90,150千円（7.6%）減少した。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税をあわせて2,342,028千円で、前年度と比較して85,164千円（3.8%）増加した。普通交付税は2,221,272千円で、前年度と比較して96,614千円（4.5%）増加した。

国庫支出金は2,597,880千円で、子育て世帯支援給付事業費補助金（2,800千円）、子育て世帯臨時特別給付事業費補助金（2,800千円）の減少などにより、前年度と比較して514,141千円（16.5%）減少した。

府支出金は879,866千円で、農業用ため池防災減災事業補助金（2,948千円）の減少などにより、前年度と比較して7,485千円（0.8%）減少した。

財産収入は84,606千円で、保留地処分金（81,737千円）の増加などにより、前年度と比較して17,184千円（25.5%）増加した。

寄附金は122,769千円で、開発関連寄付金（282,313千円）の皆減などにより、前年度と比較して237,587千円（65.9%）減少した。

繰入金は219,855千円で、特定目的基金繰入金の増加などにより、前年度と比較して15,384千円（7.5%）増加した。

町債は1,021,612千円で、地方交付税の振替一般財源である臨時財政対策債（206,488千円）の減少などにより、前年度と比較して392,784千円（27.8%）減少した。

## イ 町税

町税の決算状況は、次表のとおりである。

( ) 内は令和3年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,347,692	2,340,508	99.7	16,917	6,593	39.0	2,364,609	2,347,101	99.3
	(2,322,252)	(2,313,861)	(99.6)	(14,892)	(5,861)	(39.4)	(2,337,144)	(2,319,721)	(99.3)
町民税 (法人)	617,450	619,100	100.3	2,869	639	22.3	620,319	619,738	99.9
	(392,182)	(391,003)	(99.7)	(3,282)	(1,408)	(42.9)	(395,464)	(392,410)	(99.2)
固定資産税 (純固定資産税)	2,653,010	2,647,471	99.8	9,388	4,534	48.3	2,662,398	2,652,005	99.6
	(2,528,473)	(2,524,139)	(99.8)	(32,425)	(27,243)	(84.0)	(2,560,898)	(2,551,382)	(99.6)
固定資産税 (交付金)	7,544	7,544	100.0	0	0	-	7,544	7,544	100.0
	(7,616)	(7,616)	(100.0)	(0)	(0)	-	(7,616)	(7,616)	(100.0)
軽自動車税 (環境性能割)	5,075	5,075	100.0	0	0	-	5,075	5,075	100.0
	(2,802)	(2,802)	(100.0)	(0)	(0)	-	(2,802)	(2,802)	(100.0)
軽自動車税 (種別割)	77,678	77,166	99.3	1,535	423	27.5	79,213	77,589	97.9
	(74,667)	(74,170)	(99.3)	(1,758)	(529)	(30.1)	(76,425)	(74,698)	(97.7)
町たばこ税	120,877	120,877	100.0	0	0	-	120,877	120,877	100.0
	(110,488)	(110,488)	(100.0)	(0)	(0)	-	(110,488)	(110,488)	(100.0)
都市計画税	393,719	392,649	99.7	1,827	972	53.2	395,546	393,620	99.5
	(382,347)	(381,480)	(99.8)	(2,268)	(1,316)	(58.0)	(384,615)	(382,797)	(99.5)
合 計	6,223,046	6,210,389	99.8	32,537	13,161	40.4	6,255,583	6,223,550	99.5
	(5,820,826)	(5,805,558)	(99.7)	(54,625)	(36,356)	(66.6)	(5,875,451)	(5,841,914)	(99.4)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額6,205,197千円に対し、調定額は6,255,583千円で、収入済額は6,223,550千円で、不納欠損額は3,819千円で、収入未済額は31,133千円であった。

現年課税分を見ると、調定額は6,223,046千円で、前年度と比較して402,219千円(6.9%)増加し、収入済額は6,210,389千円で、前年度と比較して404,831千円(7.0%)増加した。

滞納繰越分を見ると、調定額は32,537千円で、前年度と比較して22,088千円(40.4%)減少し、収入済額は13,161千円で、前年度と比較して23,195千円(63.8%)減少した。

徴収率は、現年課税分が99.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が40.4%で、前年度と比較して26.2ポイント下降し、全体としては99.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税は2,347,101千円で、前年度と比較して27,380千円(1.2%)増加し、法人町民税は619,738千円で、前年度と比較して227,328千円(57.9%)増加し、固定資産税は2,659,549千円で、前年度と比較して100,551千円(3.9%)増加した。

### (3) 歳出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度				令和3年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	143,966	143,935	0.9	31	143,975	0.9	△ 40	△ 0.0
総務費	2,516,084	2,445,059	16.1	71,024	2,685,585	16.7	△ 240,526	△ 9.0
民生費	5,486,814	5,432,205	35.7	54,609	5,772,398	35.9	△ 340,193	△ 5.9
衛生費	1,292,526	1,268,068	8.3	24,458	1,249,400	7.8	18,668	1.5
農林水産業費	108,745	108,656	0.7	89	127,879	0.8	△ 19,222	△ 15.0
商工費	149,011	149,005	1.0	6	211,631	1.3	△ 62,626	△ 29.6
土木費	1,869,545	1,720,159	11.3	149,386	1,983,316	12.3	△ 263,157	△ 13.3
消防費	590,790	563,030	3.7	27,760	697,385	4.3	△ 134,354	△ 19.3
教育費	2,770,219	1,854,322	12.2	915,897	1,569,207	9.8	285,115	18.2
災害復旧費	0	0	-	0	11,154	0.1	△ 11,154	△ 100.0
公債費	1,530,504	1,530,504	10.1	0	1,621,956	10.1	△ 91,452	△ 5.6
予備費	10,584	0	-	10,584	0	-	0	-
計	16,468,787	15,214,943	100.0	1,253,844	16,073,887	100.0	△ 858,943	△ 5.3

歳出全体の執行率は、予算現額16,468,787千円に対し92.4%であり、前年度の93.7%より1.3ポイント下降した。

総務費は2,445,059千円で、宅地開発事業に関する諸施設整備基金積立金(21,236千円)の減少などにより、前年度と比較して240,526千円(9.0%)減少した。

民生費は5,432,205千円で、子育て世帯臨時特別給付事業費(5,600千円)の減少などにより、前年度と比較して340,193千円(5.9%)減少した。

衛生費は1,268,068千円で、環境施設組合負担金(162,941千円)の増加などにより、前年度と比較して18,668千円(1.5%)増加した。

農林水産業費は108,656千円で、農業用ため池防災減災対策事業費(2,948千円)の減少などにより、前年度と比較して19,222千円(15.0%)減少した。

商工費は149,005千円で、企業誘致促進事業費(108,701千円)の減少などにより、前年度と比較して62,626千円(29.6%)減少した。

土木費は1,720,159千円で、狛田駅舎整備負担金(152,586千円)の皆減などにより、前年度と比較して263,157千円(13.3%)減少した。

消防費は563,030千円で、消防指令センター更新委託料(89,650千円)の皆減などにより、前年度と比較して134,354千円(19.3%)減少した。

教育費は1,854,322千円で、防災食育センター建設事業費(312,000千円)の増加などにより、前年度と比較して285,115千円(18.2%)増加した。

資 料

◎ 令和4年度の各科目（款）における主な普通建設事業

（単位：千円）

区 分	事 業 名 称	事 業 費
総務費	ICT環境感染症対策事業	37,400
民生費	人権センター運営事業（児童館運営管理事業）	32,809
土木費	都市公園照明LED化事業	37,237
教育費	防災食育センター建設事業	310,762
	防災食育センター関連事業	136,871

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

（単位：千円）

区 分		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
消費的 経 費	人件費	3,326,629	22.7	3,336,242	21.6
	物件費	2,419,001	16.5	2,291,603	14.8
	維持補修費	86,813	0.6	94,079	0.6
	扶助費	2,683,181	18.3	3,179,704	20.6
	補助費等	1,685,452	11.5	1,530,390	9.9
	小計	10,201,076	69.6	10,432,018	67.5
投資的 経 費	普通建設事業費	1,625,256	11.1	1,780,379	11.5
	災害復旧事業費	—	—	11,154	0.1
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	1,625,256	11.1	1,791,533	11.6
その他 の経費	公債費	1,445,780	9.9	1,492,556	9.7
	積立金	312,064	2.1	738,955	4.8
	投資及び出資金・貸付金	187	0.0	160	0.0
	繰出金	1,062,012	7.3	1,008,989	6.5
	小計	2,820,043	19.3	3,240,660	21.0
合 計		14,646,375	100.0	15,464,211	100.0

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,390,360	3,424,526	△ 34,166	△ 1.0
歳出総額	3,158,605	3,052,700	105,905	3.5
歳入歳出差引額(A)	231,755	371,826	△ 140,071	△ 37.7
前年度繰越額(B)	371,826	234,851	136,975	58.3
財政調整基金取崩額(C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金(D)	136,978	3	136,975	4,408,605.8
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	△ 3,093	136,978	△ 140,070	△ 102.3
被保険世帯数	3,947世帯	4,044世帯	△97世帯	△ 2.4
被保険者数	6,233人	6,450人	△217人	△ 3.4

決算額は、歳入3,390,360千円、歳出3,158,605千円で、前年度と比較して、歳入が34,166千円(1.0%)減少、歳出が105,905千円(3.5%)増加となった。歳入歳出差引額は231,755千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると、実質単年度収支額は3,093千円の赤字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

( )内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	453,970	444,576	97.9	471,695	463,398	98.2
	(0)	(0)	-	(14)	(14)	(100.0)
過年度分	4,107	3,302	80.4	5,859	4,997	85.3
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	26,965	10,165	37.7	29,442	9,495	32.2
	(0)	(0)	-	(191)	(191)	(100.0)
計	485,042	458,043	94.4	506,995	477,890	94.3
	(0)	(0)	-	(205)	(205)	(100.0)

(介護納付金分)

( )内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	40,852	39,517	96.7	42,110	40,885	97.1
	(0)	(0)	-	(5)	(5)	(100.0)
過年度分	796	705	88.6	477	431	90.5
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	4,059	1,419	35.0	4,627	1,417	30.6
	(0)	(0)	-	(58)	(58)	(100.0)
計	45,706	41,641	91.1	47,213	42,733	90.5
	(0)	(0)	-	(63)	(63)	(100.0)

(後期高齢者支援金分)

( )内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	143,088	140,068	97.9	148,530	145,766	98.1
	(0)	(0)	-	(5)	(5)	(100.0)
過年度分	1,273	1,021	80.2	1,831	1,560	85.2
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	8,479	3,237	38.2	9,268	3,020	32.6
	(0)	(0)	-	(60)	(60)	(100.0)
計	152,839	144,327	94.4	159,629	150,346	94.2
	(0)	(0)	-	(65)	(65)	(100.0)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が458,043千円で、前年度と比較して19,847千円（4.2%）減少、介護納付金分が41,641千円で、前年度と比較して1,092千円（2.6%）減少、後期高齢者支援金分が144,327千円で、前年度と比較して6,019千円（4.0%）減少している。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較  
 （被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被保険者数		6,233人	0人	6,233人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	644,085,500円	0円	644,085,500円
	現年徴収額(過年度分含む)	629,190,420円	0円	629,190,420円
	徴 収 率	97.7%	-	97.7%
	一人当りの国保税	103,335円	0円	103,335円
療養給付費及び療養費		1,879,071,343円	6,440円	1,879,077,783円
高 額 療 養 費		243,995,561円	0円	243,995,561円
療養諸費及び高額療養費計		2,123,066,904円	6,440円	2,123,073,344円

療養給付費及び療養費は、前年度と比較して、一般被保険者で37,086千円（1.9%）減少、退職被保険者で198千円（96.8%）減少している。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,123,073千円となり、前年度と比較して62,161千円（2.8%）減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	590,748	548,531	530,515	472,293	439,097
歳出総額	570,339	533,054	514,054	458,089	426,040
差引額	20,408	15,477	16,461	14,205	13,057

決算額は、歳入590,748千円、歳出570,339千円で、前年度と比較して、歳入が42,217千円（7.7%）増加、歳出が37,285千円（7.0%）増加となった。

前年度と比較し、歳入では、後期高齢者医療保険料が36,062千円（8.2%）増加、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が36,032千円（6.9%）増加している。

### (3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	2,945,395	2,859,509	2,967,020	2,837,652	2,689,778
歳出総額	2,752,320	2,673,728	2,833,306	2,540,263	2,457,054
差引額	193,075	185,781	133,714	297,388	232,724

決算額は、歳入2,945,395千円、歳出2,752,320千円で、前年度と比較して、歳入が85,886千円(3.0%)増加、歳出が78,592千円(2.9%)増加となった。

前年度と比較して、歳入が増加したのは、介護保険料が9,786千円(1.4%)、国庫負担金が10,137千円(2.1%)、繰越金が52,068千円(38.9%)増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、介護サービス等諸費が58,250千円(2.6%)、償還金及び還付加算金が17,461千円(42.2%)増加したことなどによる。

### 3 基金の運用状況(用品調達基金)

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		当年度末現在高	
		増加	減少		
用品	A	313,005	3,264,714	3,348,207	229,512
現金	B	2,542,020	3,321,515	3,329,762	2,533,773
未払金	C	0	0	0	0
未収金	D	644,975	736,715	644,975	736,715
基金 A+B-C+D	3,500,000	-	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。